
ミャンマーは破綻国家になるのか

政変後の混迷と新たな展開

中西 嘉宏

Nakanishi Yoshihiro

[要旨]

ミャンマーでは2021年2月1日のクーデターから現在まで混乱が続いている。ただ、どの程度の混乱なのかについては見定めることが難しい。一部では破綻国家になる懸念すら示されている。果たしてミャンマーは破綻国家になってしまうのか。本稿では特に民主化勢力の武力闘争路線への傾斜に焦点を当てながら、この問いを検討してみたい。まず、クーデター後の政治状況とその変化をまとめる。次に、当初は平和的だった国軍への抵抗運動が、弾圧を受けることでいかに「自衛のための戦い」(Self-Defensive War)という武力闘争を容認する運動に発展したのかを考察する。そのうえで、この抵抗勢力の動きがミャンマーという国を破綻国家にするのかを検討したい。結論は2つある。まず、抵抗勢力の武力闘争が激しくなっていることは確かであるものの、国軍の実効支配を崩すことは難しく、紛争によって国家が破綻する可能性は極めて低い。次に、国軍の実効支配が続くとしても、この国が政変前の状況に戻ることはなく、不安定な脆弱国家として継続することになりそうである。

はじめに

ミャンマーでは2021年2月1日のクーデターから混乱が続く。この国は破綻国家になってしまうのか。この問いに答えることが筆者に与えられた課題である。確かに、政変が起きて以来、この国に起きていることは未曾有の危機といえる。大規模な反国軍デモと公務員などによる市民的不服従運動(CDM)からはじまり、実弾の発砲も含めた弾圧、医療崩壊下での新型コロナウイルスの感染拡大、抵抗勢力と国軍との間の衝突の激化、現地通貨の大幅下落やインフレといった経済の混乱、大量の国内避難民の発生など、次々と問題が生じてきた。このまま国として破綻するのではないかと懸念があっても、まったく不思議ではない。

ミャンマーが破綻国家になる、あるいは、内戦に陥るという予測がなされるようになったのは、政変から2ヵ月ほどたったころである。4月2日に国際危機グループ(ICG)は報告書「クーデターのコスト：ミャンマーが進む国家崩壊への道」(The Cost of the Coup: Myanmar Edges Toward State Collapse)を発表して、国軍による弾圧がさらなる抵抗を呼ぶという悪循環が生まれ、この国が崩壊に追い込まれる可能性があることを指摘した⁽¹⁾。その1週間後には、同レポートの執筆者であるリチャード・ホーゼイが、国際連合安全保障理事会の非公式会合

で同様の趣旨の報告をしている⁽²⁾。

直後、4月9日にミャンマー中部の都市であるバゴーで起きた国軍の弾圧によって、若者を中心に82人が殺害された⁽³⁾。国連人権高等弁務官であるミCHEL・バチエレはこの事件を受けて、2011年のシリアとミャンマーの類似性を指摘し、全土が内戦に陥る事態がありうると懸念を表明した。そして、ミャンマー国軍に対する圧力の強化を国際社会に訴えている⁽⁴⁾。国際介入や武装闘争の規模、装備の点で、シリアとミャンマーとの類似性については疑義が呈されたものの、国家の破綻がありうる帰結として国際社会で議論されていた。

ミャンマーが破綻国家になるのか検討する前にまず確認しておいた方がいいのは、破綻国家とはそもそも何かということだろう。国家の破綻自体は人類の長い歴史で珍しいことではないものの、現象として改めて注目されたのは、冷戦終結後、ユーゴスラビアやルワンダなど、民族紛争などを理由に国家が統治能力を極端に失ってしまう事態が各地で生じたためである⁽⁵⁾。ここでは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの危機国家研究センター(CSRC)による段階と定義を参照しておこう⁽⁶⁾。

破綻に向かう国家は3つの段階に分けられる。脆弱国家(Fragile State)、危機国家(Crisis State)、破綻国家(Failed State)である。脆弱国家は、国家機構は存在していても機構内に深刻な対立を抱え、経済停滞が続き、社会的な不平等や不公正が常態化しているような国家である。だいたい発展途上国はこれに当てはまるといってよい。危機国家とは、脆弱国家の状態から、崩壊に陥りうるような転換点に立つ国家で、国内の紛争や各種の危機(自然災害や感染症なども含む)に対処する能力を欠いている状態を指す。最後に、破綻国家とは国家機構が治安すらまともに確保できず、国土を統治する能力を失って、対抗する社会勢力が支配領域を拡大するなど、既存の国民国家の枠組みが変容を迫られるような状態である。

ミャンマーはもともと脆弱国家だったといえるが、2011年の民政移管後に経済発展や民主化の進展もあって、国家の機能が次第に改善しつつあった。そこにクーデターが起き、混乱が広がったことで変化の方向が180度変わる。国家の機能と信頼は大きく損なわれ、現状では、次第に危機国家に近づいている。とはいえ、破綻国家にはなりそうにない。これが本稿の結論となる。どうしてそう考えるのか。以下で説明していく。まず、クーデター後の情勢を簡単に振り返ったうえで、抵抗勢力の台頭について検討し、最近激しくなっている武力衝突の実態をみていきたい。

1 混迷を振り返る

2021年2月1日のクーデターがすべての起点である。同日未明、通信手段を遮断したうえで、国軍はアウンサンスーチー国家顧問やウィンミン大統領ら政府幹部を拘束した。国軍出身の副大統領を大統領代行とし、非常事態宣言(憲法417条)を発令する⁽⁷⁾。同条にしたがって、国家の三権すべてが国軍最高司令官であるミンアウンフライン上級大将に移譲され、ミンアウンフラインは同日、国家行政評議会(SAC)を設置して、この機関を中心に政府の意思決定を行う体制を整えた。

非常事態宣言の理由は、2020年11月の総選挙での国民民主連盟(NLD)による不正である。

いまだに大規模な不正が行われた決定的な証拠は示されていないが、主に有権者名簿の不備や破棄された投票用紙の数などを根拠に、7月26日に選挙管理委員会が同選挙の無効を発表した⁸⁾。この選挙では、争われた上下院の議席の83.1%（396議席）をNLDが獲得していた。その一方で、国軍に近い連邦団結発展党（USDP）の獲得議席割合は6.9%（33議席）にとどまった。2015年の総選挙に続くNLDの圧勝と、親国軍政党の惨敗である。国軍はこの結果を否定し、さらに、アウンサンスーチーら政権幹部の多くは、貿易法違反、新型コロナウイルス感染防止規定違反、反汚職法違反など、複数の罪で訴追された。公判は今も続いている。選挙管理委員会や司法府の独立性は従来から名目的なもので、その判断が政治権力から独立して下されることはないので、選挙の無効、NLDの政党登録抹消、NLD幹部への有罪判決という流れは、国軍の統治が続く限りほぼ確実である。

ただ、これは国軍が掌握している国家機構内での動向に過ぎない。市民社会の抵抗は国軍の想定を超えていた。クーデターの発生時点では、力で抵抗を抑え込めると国軍指導部は考えていたはずである。というのも、政権幹部とほぼ同じタイミングでNLDの幹部や一部の政治活動家も拘束しており、一定の抵抗を国軍が予期していたからである。だが、デモや市民的不服従運動が農村部も含めて社会全体に広がり、エリート間の権力闘争から、社会を巻き込んだ混乱へと転化する。対して、いわゆる暴動鎮圧の範囲で国軍は当初こそ対応していたものの、その効果が薄いと判断するや、2月末から強硬路線にかじを切る。警察に代わって国軍の部隊がデモ隊に直接対峙するようになり、実弾はもとより、対戦車用のロケットランチャーや機関銃もデモ隊の鎮圧に使用された。

ミャンマーで反政府デモや国軍に抵抗する動きが武力で鎮圧されることは珍しいことではない。1988年には大規模な民主化運動があった。8888革命とも呼ばれるこの運動は、史上最大規模のデモとゼネストにまで発展したが、同年9月に国軍が政権を掌握し、そこから2週間ほどで抑え込まれた。犠牲者数は全国で3000人を超えたといわれている。2007年には軍事政権下で僧侶が主導する大規模な反政府デモが起きた。社会的な尊敬を集める僧侶に対しても国軍は武力で応じ、1ヵ月ほどで150名以上が犠牲となって事態は収拾された。

ところが、今回のクーデター後の市民の抵抗はこれまでと違った。2011年の民政移管以来、成長と自由を享受した人々の、国軍による統治に対する抵抗は過去の比ではなかった。新たなテクノロジーや国際的なネットワークを駆使し、また、アウンサンスーチーが堅持した非暴力路線から離れて武装闘争を活発化させて、抵抗を続けた。その結果、3月から4月にかけて800人を超える犠牲者が出たあともその数は増えており、非政府系組織である政治犯支援協会（AAPP）によれば、2021年10月14日までに、1171人が国軍の弾圧によって命を落とし、7308人が拘束中である⁹⁾。

2 「自衛のための戦い」とは何か

国家を破綻させる要因のひとつが、その治安維持能力の低下や内戦の拡大だとするならば、市民による武装勢力の動向を知ることが、ミャンマーの破綻国家化を占うひとつの鍵になるだろう。以下で、最近の展開をみてみたい。

平和的なデモや路上の選挙を行っていた抵抗派の市民は、強権的な国軍の弾圧を前に、多くが反対運動から離脱していった。残ったのは、少数ながらも死をもいとわない若者たちである⁽¹⁰⁾。若者たちは手製の盾やパチンコ、空気銃といったものから武装をはじめた。アウンサンスーチーら幹部を拘束されたNLDによる対抗政権樹立の動きが連動した。クーデター直後に、NLDの議員が中心になって連邦議会代表委員会（CRPH）を結成し、CRPHは自分たちが正統な議会であると主張した。これが発展して、4月16日には国軍に対抗する政府として国民統一政府（NUG）が樹立された。拘束されているアウンサンスーチーとウィンミンをそのまま国家顧問と大統領に据えたうえで、副大統領（大統領代行）に少数民族であるカチン人のドウワ・ラシラーが就任するなど、民族的な多様性が意識された布陣となった。そして、アウンサンスーチーが拘束されたなかでも、短期間のうちにCRPHとNUGが国内外での抵抗の中心になっていく。

このNUGの強みは正統性にある。2020年総選挙で当選した候補者が多数所属しているため、自らが真の政権だという主張には説得力が生まれるためである。国内に実効支配地域をほとんど持たず、幹部は所在地が不明であり、オンライン上での活動が中心となっているが、いまや世界標準となったSNSやZOOMなどでのオンライン上でのコミュニケーションがNUGの活動を大いに助けた。各国政府に国軍の不当さを訴え、自らを真の政権であるとして承認を求めると各国政府関係者への働きかけを続けた。

同時にNUGは、ミャンマー国内での抵抗運動の維持、拡大を目指して、武装闘争を続ける若者たちの取り込みを図った。その組織的な受け皿となるのは、独自の国軍として5月5日に設立された人民防衛軍（PDF）である。NUGが目指す最終的な目標は、現国軍に取って替わる新しい軍隊（「連邦軍」と呼ばれる）の創設であるが、その前段階として、各地で武装しはじめた若者たちを組織化し、同時に、既存の少数民族武装勢力との連携を強めることを目指した。この点で、現在のミャンマーにおける民主化運動は、アウンサンスーチーが堅持した非暴力主義からすでに決別しているといつてよい。国軍の弾圧から市民を守る「自衛」の名のもと、武装闘争路線にかじを切っている。

外交と武装闘争という2つの活動を両立させながら、運動を継続することを目指してきたNUGだが、8月までは外交を重視してきたといつてよい。国際協力相に任命されたササを中心に、各国の政府、議員、市民社会グループと積極的に対話を図っていく。日本についても、5月に日本の国会議員が超党派でつくる「ミャンマーの民主化を支援する議員連盟」とオンライン会合を開催し、両組織の連携・協力に向けた共同声明を発表している。その翌月には、衆参両院でミャンマー軍に対する非難決議が採択された。アメリカ上院外務委員会委員との意見交換では、長く同国で無国籍とされてきたロヒンギャ（ラカイン州で主に暮らしてきたムスリムで、2017年に難民としてバングラデシュに大量流出）の人権問題について追及を受けたため、その後、NUGは国籍法の改正とロヒンギャへの国籍付与を約束している⁽¹¹⁾。国軍との違いはもちろん、スーチー政権との違いも示しながら、特に民族や宗教的な多様性に配慮した構想を打ち出すことで外交的な支持を得ることにNUGは腐心してきたわけである。

しかしながら、NUGを政府として承認する国はいまのところない。ミャンマーを国軍が実

効支配しており、しかも、その国軍がNUGをテロリスト団体に指定している状況下では、たとえ国軍に批判的であっても、そこまでは踏み切れないというのが各国の本音であろう。クーデター直後からミャンマー国軍に対して標的制裁など厳しい対応をしてきた米国や英国、欧州連合（EU）であっても、それは同じである⁽¹²⁾。標的制裁が国軍の行動を変えるには至っていないなかで、外交的オプションを自ら減らす選択はとらないという判断だといえる。

こうした、支持はしても、消極的な行動に終始する国際社会に対する失望がひとつの理由となつて、NUGの戦略バランスが国内武装闘争によりシフトした⁽¹³⁾。そのひとつの帰結が、9月7日にNUGが発表した「自衛のための戦い」(self-defense war) 宣言である。「軍事独裁に抵抗する戦いをはじめ。人々は一人残らず抵抗せよ」という文言からはじまるこの宣言は、全国民に国軍に対する蜂起を呼びかけるものであった⁽¹⁴⁾。この宣言が国連総会の会期がはじまる約1週間前に発表されたこともあり、国軍は国際社会向けにNUGの存在感をアピールするためだと主張したが、実態はむしろ逆だろう。成果の出ない外交努力を受けて、国内での武装闘争路線をより強める目的があったとみた方がよい。また、ミャンマー国内で戦う抵抗勢力と少数民族武装勢力（特に、カチン独立機構 [KIO]、カレン民族同盟 [KUN]、チン民族戦線 [CNF]）からNUGに対して「宣戦布告」を求める強い要請があったともいわれる。

宣言の文言はすべての市民に対する蜂起の呼びかけであるが、新たに市民が国軍への抵抗に加わるということはほとんどなかった。その点では見かけ倒しの印象はぬぐえない。だが、すでに武装闘争に参加している集団に対しては、その行動を強く後押しする効果があった。なかでも、北西部にあるマグエ管区、ザガイン管区、チン州での抵抗勢力による国軍への攻撃と、両者の間の衝突が増大した。マンダレーやヤンゴンでの小規模な爆発事件も増えた。NUGの発表によれば、宣言発表から11日間で、上記3地域での戦闘数は60回に及び、ヤンゴンでの軍用車両や国軍関連施設などを狙った爆発事件は101件にのぼったという⁽¹⁵⁾。

独立以来ずっと内戦が続いている同国でも、北西部は相対的に戦闘が少なかった地域である。この地域に紛争を抱えるようになったことは、ミャンマーの内戦史にとっても新たな局面だといえる。国軍側の兵員にも相当数の犠牲者が出ており、部隊を増派して大規模な掃討作戦を開始するという報道もある⁽¹⁶⁾。この抵抗する若者たちを訓練し、また、武器の供給を支援している少数民族武装勢力の支配地域（特にカチン州とカイン州）での戦闘も増えている。

3 破綻国家になる可能性はあるのか

独立から一度も国土全域を統治できたことがなく、常に武装勢力を国内に抱えてきたミャンマーだが、その国内安全保障環境は2021年になって急速に悪化した。それは間違いないものの、NUGが実効支配している地域はほぼない⁽¹⁷⁾。戦闘といっても、国軍の部隊とPDFとが正面から対峙することは少なく、多くは国軍の車両や基地に即席の爆発装置（IED）で攻撃をしかけたり、あるいは、国軍の抵抗勢力鎮圧作戦によって戦闘が勃発したりするケースである。加えて、衝突はいずれも村落部がその主な現場となっている。PDFは他にも、国軍系企業がベトナム軍との合弁で経営している通信会社マイテル（Mytel）の通信塔に対する破壊活動や、国軍が任命した村長、区長に辞任を迫り、時には加害に及んでいる。国営紙で報道さ

れることもある違法な武器輸送の摘発では、ライフル200丁以上を含むものもあり、かつてのように弱い装備に頼った市民の抵抗ではない。短期間とはいえ、少数民族武装勢力から軍事訓練を受けた若者も多く、ゲリラ戦を戦うだけの戦闘能力も有している。ただし、国軍の装備とは比較にならないため、基本的に、不意打ちによって国軍にダメージを与えるか、統治の妨害をすることがPDFの基本戦術だといってよい。

むしろ、NUGやPDFも闇雲に統治を妨害しているわけではない。目的を達成するための戦略があり、その戦略にしたがった戦術だと理解した方がよいだろう。この肝心の戦略についてNUGは明示していないが、これまで発表された声明などをみる限り、戦闘や混乱を長引かせることで、国軍、警察からの離脱者を増やし、国軍の分断を図っているようにみえる。確かに、国軍を武力で上回って国家を奪還する革命のシナリオよりも、こちらの方がより現実的ではあろう。治安機構から大量の離脱者が出たり、部隊がそのまま抵抗勢力に加担するような事態が生じれば、情勢は大きく変わる。だが、これも決して容易なことではない。今年2月から8月までに約2000人の軍人と警察官が、所属する国軍や警察の職を辞したという⁽¹⁸⁾。なかにはNUGの武装闘争に参加するものも多くいた。独立初期の混乱期を除けばこれまで国軍が経験したことのない事態ではあるものの、それでも、離脱者の数は、国軍と警察合わせて約40万人といわれる構成員のうち0.5%に過ぎない。しかも、離脱者の多くは下士官と兵士で、将校では佐官級ですら離脱したのはわずかな人数である。

歴史的にみても、ミャンマー軍の分裂を予想することは難しい。現在の最高司令官は就任から10年を超えて、国軍幹部を掌握している。隣国タイではよくある軍内の派閥形成も、ミャンマー国軍内では昇進の妨げになるものとして抑制されている。将校・兵士たちの社会的な背景も似通っており、民族構成や宗教は、多数派民族であるビルマ人が8割を超え、仏教徒がほぼすべてだと考えられる⁽¹⁹⁾。この数字は全人口の構成よりもずっと高い。兵士たちは家族も含めて、駐屯地内や軍用の官舎に住まうことが多く、一般社会から距離がある。事実、離脱した将校のインタビューでは、国軍関係者の多くがNLDによる選挙不正を信じていて、スーチーやNLDには批判的な関係者が大多数だという⁽²⁰⁾。

懸念されているのは、NUGの武装闘争路線への動きが国軍の態度を硬化させ、その統治が長引く事態だ。1962年以来、国軍がこの国の政治に関与してきた役割意識の中核は、国家分裂の阻止、国民統合の防衛、主権の維持のためである。つまり、これらが危機に陥っていると国軍が認識する限り、国軍は統治の大義名分を得ることができる。混乱の原因が自分たちにあるとは決して認めることはないだろう。この危機意識が続けば、司令官がクーデターから半年の演説で約束した2023年8月までの総選挙という公約も果たされなくなることも十分にありえる。そうなると、1988年から23年間続いた、なし崩し型の軍事政権の再現となる。すなわち、国内の不安定を強権的な統治手法で治める体制が継続し、経済は停滞、外交的には欧米との関係が冷え込む一方、現状を追認する中国、ロシア、東南アジア諸国連合(ASEAN)諸国との関係が維持される状態である。

おわりに

最初の問いに戻ろう。ミャンマーは破綻国家になるのか。おそらくならない。だが、政変前の状態にこの国が戻ることもない。危機国家の状態に陥る可能性を常に秘めた脆弱国家として国軍の実効支配が続くことになりそうである。

危機に陥るきっかけは、本稿で焦点を当てた民主化勢力の抵抗だけでなく、経済や外交面でも生じうる。アジア開発銀行は、ミャンマーの2021年の経済成長率をマイナス18%に下方修正し、なかでも新型コロナウイルスと政情不安で工業とサービス業の落ち込みは20%を超えると予測している。外国直接投資はすでに半減している⁽²¹⁾。ミャンマー・チャットの大幅な下落や、外貨準備の不足、現金供給の制限など、金融面での不安も大きい。

だが、経済が落ち込んでも国軍は自らの任務と自認する国家安全保障を優先し、その「脅威」の殲滅を目指すため、国民生活を後回しにするだろう。国民生活どころか、紛争を逃れた避難民（すでに20万人以上発生）に対する人道支援の受け入れすら国軍は消極的である。新型コロナウイルスの感染対策で国境管理を各国が強化するなか、難民たちも国内にとどまるしかなくなるため、危機はより深刻でみえにくくなる。

国際社会の関与が不可欠の情勢ではあるのだが、クーデター以来明らかになったのは、国際社会の無力である。唯一、わずかながら国軍から譲歩（「5つのコンセンサス」）を引き出せているようにみえたASEANの働きかけもいまや手詰まり状態だといってよい。特使の任命に手間取ったうえに、焦点であった特使とアウンサンスーチーとの面会を国軍が受け入れなかったため、10月末のASEAN首脳会議へのミンアウンフライン将軍の出席を認めないことが直前のASEAN外相会議で決定された。「コンセンサスによる意思決定」と「内政不干涉」というASEANの基本原則に反する決定だと国軍は反発している。こうした決定でミャンマー軍の行動が変えられないことはASEAN諸国も十分に知っているため、ミャンマー情勢よりもASEANに対する信頼が低下することを懸念しての決定だとみられる⁽²²⁾。ここから再び国軍との対話を前進させることは相当に困難だと思われる。

欧米の圧力外交には批判的な中国やロシアも、現在のミャンマーの情勢を楽観視しているわけではない。特に国境を接する中国にとっては、国軍を支えることで受ける国際的な非難とミャンマーでの反中感情の高まりを懸念しつつ、同時に、国軍による実効支配が危機に陥る事態は避けたいはずである。日本もまた、自由主義圏の国として国軍の政治介入には批判的であるが、ここでミャンマーを孤立させてしまえば、自国の国益が脅かされるばかりか、ミャンマー市民の生活や人権にも深刻な被害が生じ、さらには、東南アジアの地政学的な要衝であるミャンマーが中国の影響下に入るといふ地域安全保障上の懸念もある。

各国ともに難しいバランスのなかで、ミャンマーという脆弱国家に対処していかねばならない。たとえ万が一であっても、この国が今後、危機から破綻国家状態になるというシナリオは多くの関係者が望むものではないだろう。必要とされているのは、現状の手詰まりを開する次の一手を構想することである。

- (1) International Crisis Group, “The Cost of the Coup: Myanmar Edges Toward State Collapse,” Briefing, No. 167, 2021 (<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/b167-cost-coup-myanmar-edges-toward-state-collapse>).
- (2) ただし、このときはState Collapseでなく、State Failure（国家の失敗）という言葉が使用されている（<https://www.crisisgroup.org/asia/south-east-asia/myanmar/myanmar-brink-state-failure>）。
- (3) この事件についてはNHKスペシャルでも焦点が当てられている。NHKスペシャル「混迷ミャンマー 軍弾圧の闇に迫る」（<https://www.nhk.jp/p/special/ts/2NY2QQLPM3/episode/te/39LQL15874/>）。
- (4) “Intensifying widespread, systematic slaughter by Myanmar military must be halted - Bachelet” 13 April 2021 (<https://www.ohchr.org/EN/NewsEvents/Pages/DisplayNews.aspx?NewsID=26989&LangID=E>).
- (5) 例えば、Robert I. Rotberg (ed.), *When States Fail: Causes and Consequences*, Princeton University Press, 2010.
- (6) “Crisis, Fragile and Failed States Definition used by the CSRC” (<https://www.lse.ac.uk/international-development/Assets/Documents/PDFs/csrc-background-papers/Definition-of-a-Failed-State.pdf>). なお、本プロジェクト自体はすでに終了している。
- (7) ミャンマー軍は現在に至るまでクーデターだとは認めていないが、逮捕状なしに、しかも軍の部隊がアウンサンスーチーの公邸に侵入して本人を拘束し、大統領のウィンミンには健康上の理由による辞任を軍が促したものの拒絶されたために拘束するなど、政権掌握時の手続きには重大な瑕疵が認められる。
- (8) 「2020年11月8日に実施した複数政党制による総選挙結果の無効について」（ビルマ語）（https://www.uec.gov.mm/news_preview_detail.php?action=news_detail&news_id=zr2hN2ZEO9aO04yiu%2B6fLq%2F0GNg811Y3KWuWZ9GBCvs%3D）。
- (9) Assistance Association for Political Prisoners (Burma) (<https://aappb.org/?p=18188>).
- (10) The Economistによる以下の特集記事は、普通の若者が武装闘争に参加するまでの過程を追ううえで参考になる。““Killing informants is cool”: how a Myanmar hipster became a guerrilla fighter,” *The Economist*, September 27, 2021 (<https://www.economist.com/1843/2021/09/27/killing-informants-is-cool-how-a-myanmar-hipster-became-a-guerrilla-fighter>).
- (11) 「ミャンマー民主派『ロヒンギャに市民権』国軍に対抗」『日本経済新聞』、2021年6月5日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGS04E2S0U1A600C2000000/>).
- (12) ただし、国連代表については、クーデター直後に総会で軍を批判してNUG側に立ったソーモトゥン大使が暫定的にその地位を維持している。9月の会期開始時に信任状委員会で代表権に関する決定が行われず、そのため総会での投票もないまま、現状が維持されたかたちである。その背景には、米中間の取引があったともいわれる。NUGとしては国連の場に代表を残せた点では勝利といえるが、国連総会の場で各国からの支持を明示することができなかった点では不満が残っただろう。“U.S. and China Reach Deal to Block Myanmar’s Junta From U.N.,” *Foreign Policy*, September 13, 2021 (<https://foreignpolicy.com/2021/09/13/myanmar-united-nations-china-biden-general-assembly/>).
- (13) “Declaration of War Necessary as International Pressure Fails: Myanmar Shadow Govt,” *The Irrawaddy*, 9 September 2021 (<https://www.irrawaddy.com/in-person/declaration-of-war-necessary-as-international-pressure-fails-myanmar-shadow-govt.html>).
- (14) “VIDEO: Myanmar Shadow Govt declares War on Junta,” *The Irrawaddy*, September 7, 2021 (<https://fb.watch/8ID32hihai/>).
- (15) National Unity Government of Myanmar’s Announcement (<https://www.facebook.com/NUGmyanmar/posts/192547799632526>).
- (16) “Junta Deploys Thousands of Reinforcements to Upper Myanmar For Clearance Operations,” *The Irrawaddy*, 8 October 2021 (<https://www.irrawaddy.com/news/burma/junta-deploys-thousands-of-reinforcements-to-upper-myanmar-for-clearance-operations.html>).

- (17) NUGによると、協力している少数民族武装勢力、NUG、NUGを支持する地域では実効支配できていると声明で主張しているが、どの地域であるかは不明である (<https://www.facebook.com/NUGmyanmar/posts/205170828370223>)。
- (18) “Hundreds of Myanmar Junta Soldiers and Police Plan to Defect Since People’s War Declaration: NUG,” 15 October 2021 (<https://www.irrawaddy.com/news/burma/hundreds-of-myanmar-junta-soldiers-and-police-plan-to-defect-since-peoples-war-declaration-nug.html>)。
- (19) 古いデータになるが以下を参照されたい。中西嘉宏『軍政ビルマの権力構造——ネー・ウィン体制下の国家と軍隊 1962–1988』、京都大学学術出版会、2009年、174–197ページ。
- (20) “Inside Myanmar’s Army: ‘They See Protesters as Criminals,’” *New York Times*, 28 March 2021 (<https://www.nytimes.com/2021/03/28/world/asia/myanmar-army-protests.html>)。
- (21) 「アジア開発銀行、ミャンマーの経済成長率予測をマイナス18.4%に下方修正」『ビジネス短信』、日本貿易振興機構、2021年9月29日 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/09/67d87f09d8e2e0fa.html>)。
- (22) 「ASEAN、苦渋の国軍トップ排除 ミャンマー情勢停滞で」『日本経済新聞』、2021年10月17日 (<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM1649V0W1A011C2000000/>)。